

マイナビキャリアリサーチLab 宿泊業レポート（2023年11月）

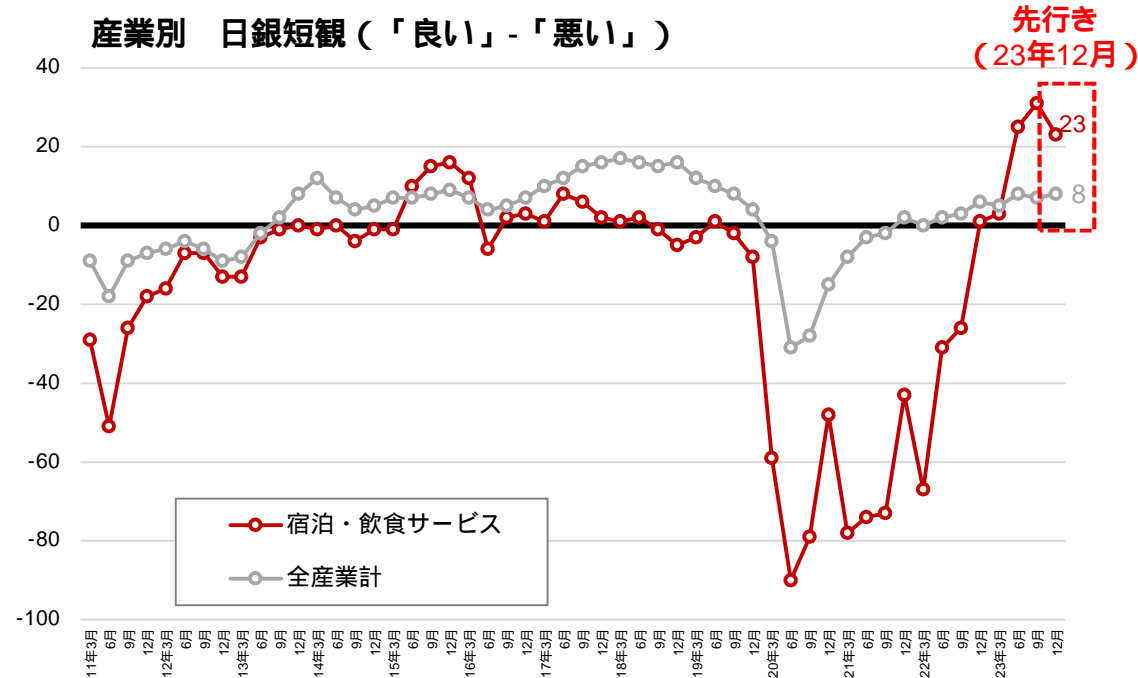
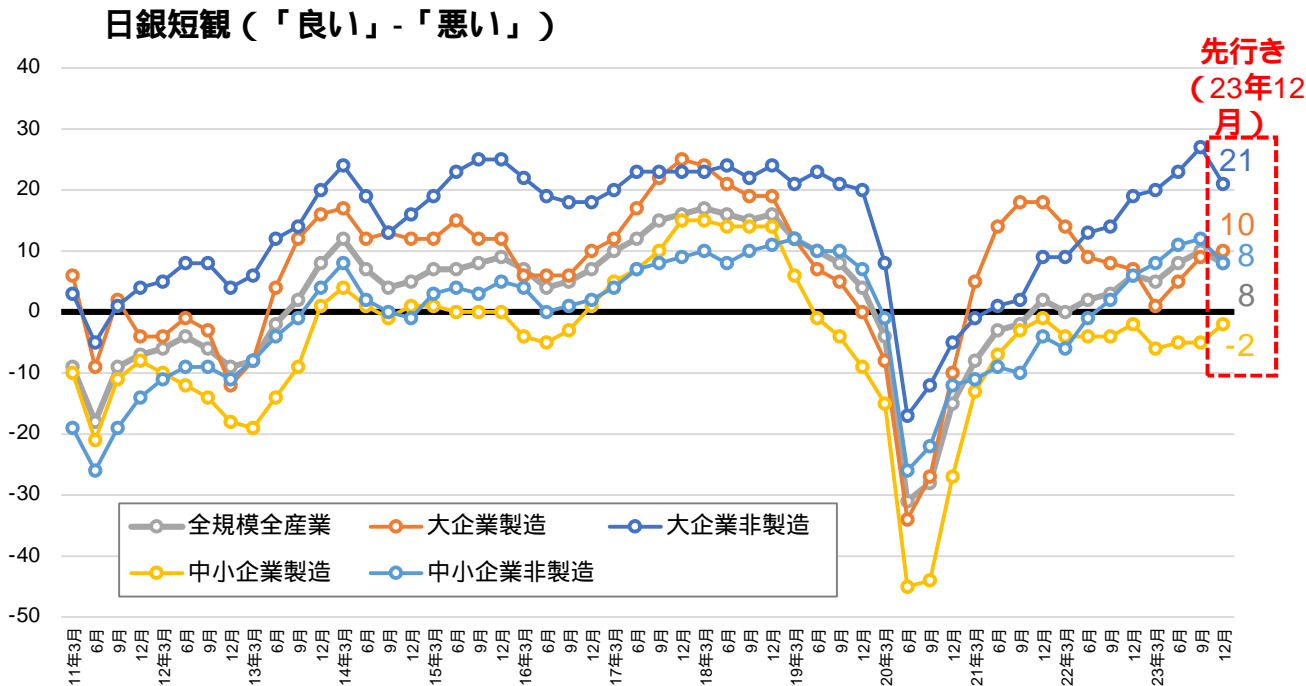
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

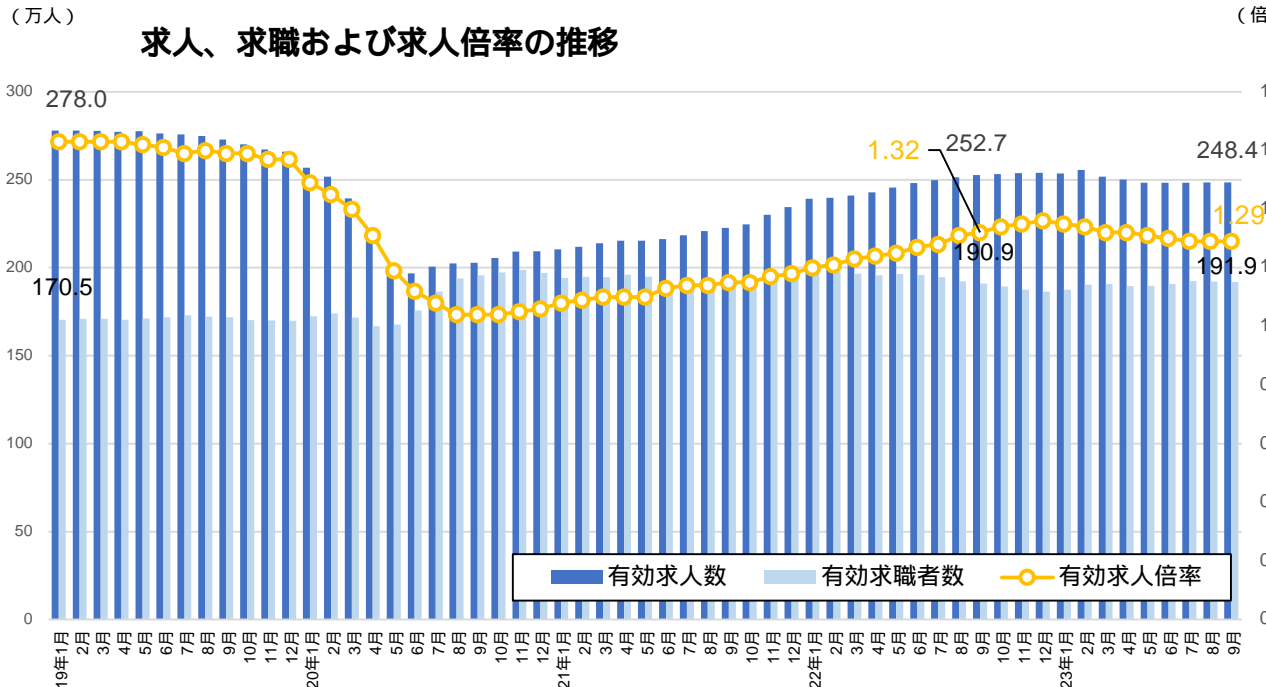
業況感は製造業・非製造業ともに小幅の改善 先行きについては製造業は改善傾向、非製造業はやや悪化

- ・企業の業況感は当面は、海外経済の回復ペース鈍化による下押し圧力を受けるものの、全体として引き続き改善がみられる。9月も製造業、非製造業ともに改善を続けた。製造業では、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力は引き続き意識されているものの、大企業を中心に改善した。非製造業は、感染症の影響緩和に伴う経済活動の回復や、価格転嫁の進展から、個人消費関連業種を中心に改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年11月」）
- ・「宿泊・飲食サービス」の業況感は、経済の再開にともない、22年6月以降上昇を続けている。12月の先行きは下降する見込み。

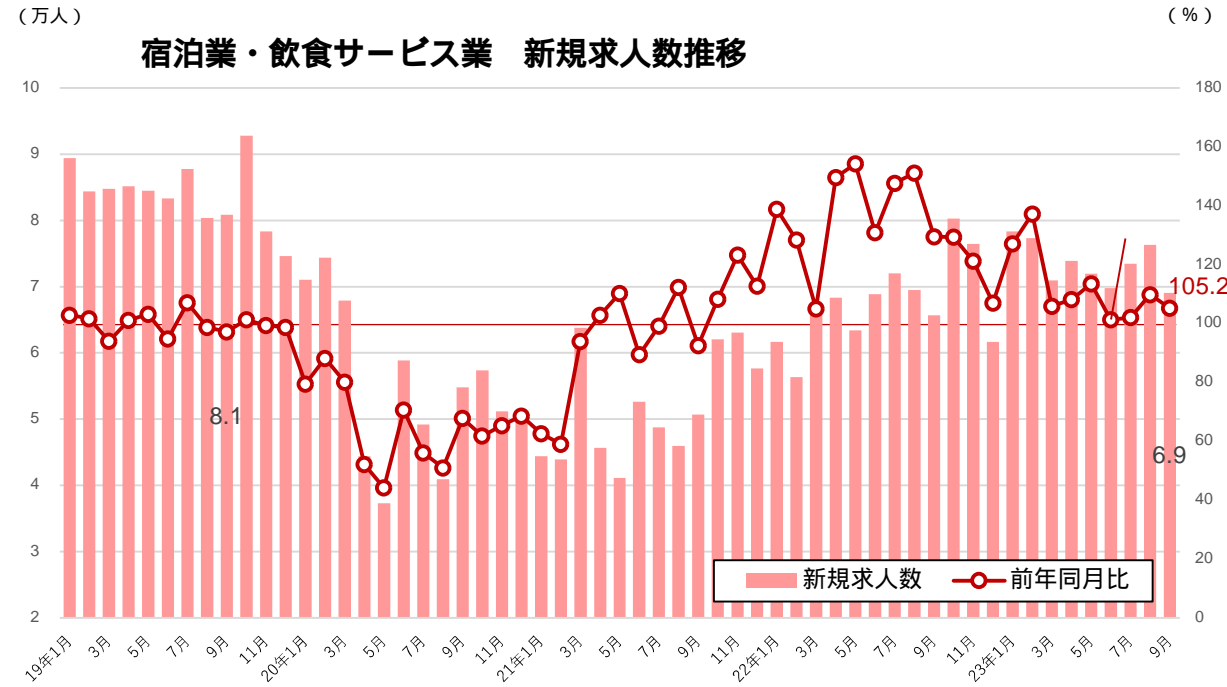


有効求人倍率は前月と変わらず1.29倍。前年同月比で0.03pt減 宿泊業・飲食サービス業の新規求人数は前年同月比で1.3%増

- ・有効求人倍率は求人数の回復により徐々に増加していたが、直近はやや落ち着いている。2023年9月の数値をみると、有効求人倍率は3か月連続で1.29倍と、横ばいで推移している。有効求人数は前月比、前年同月比共に横ばい。19年1月と比較すると、全体で10.6%減とコロナ前の状況までは回復していない。有効求職者数は前月比で0.1%減、前年同月比で0.5%増、2019年1月比では12.6%増となった。
- ・「宿泊業・飲食サービス業」の23年9月の新規求人数は前年同月比で5.2%増加。19年9月比で完全には回復していないものの、85%の水準まで達している。



厚生労働省「一般職業紹介」有効求人倍率、新規求人数、有効求職者数 パート含む（季節調整値）より作成

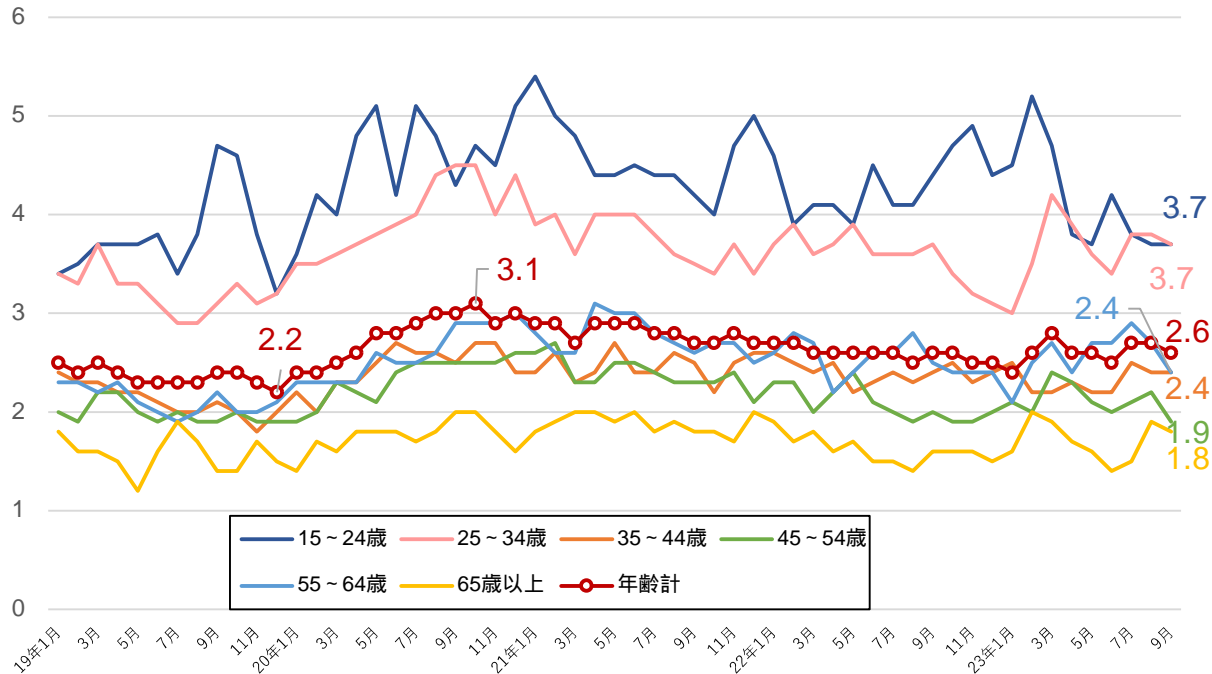


厚生労働省「一般職業紹介状況」産業・事業所規模別新規求人数 パート含む（実数）より作成

完全失業率は2023年9月時点で2.6%と横ばい 宿泊・飲食サービス業の人材不足感は先行きも含め深刻な状況が続く。

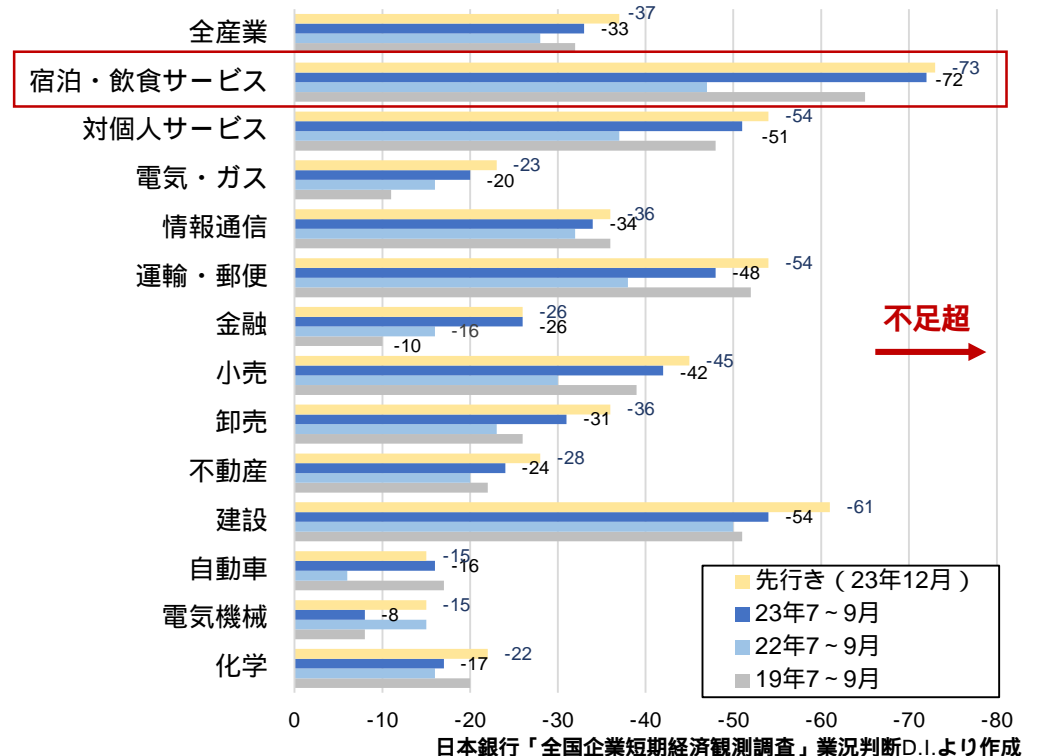
- ・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年9月では2.6%まで回復している。年代別にみると直近9月は中高年（45～54歳、55～64歳）の年代で改善がみられる。今後は人手不足感が依然継続しているものの、海外経済の不安定要素も含むことから、完全失業率は横ばいで推移すると予想される。
- ・「宿泊・飲食サービス業」の雇用人員判断D.I.は全産業計を大きく上回り、-72と最も不足感が高い。先行きも-73と引き続き人手不足感が強くなる予測となっており、人材不足感は深刻な状況が続いている。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別（季節調整値）より作成

雇用人員判断D.I. (過剰-不足)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

宿泊

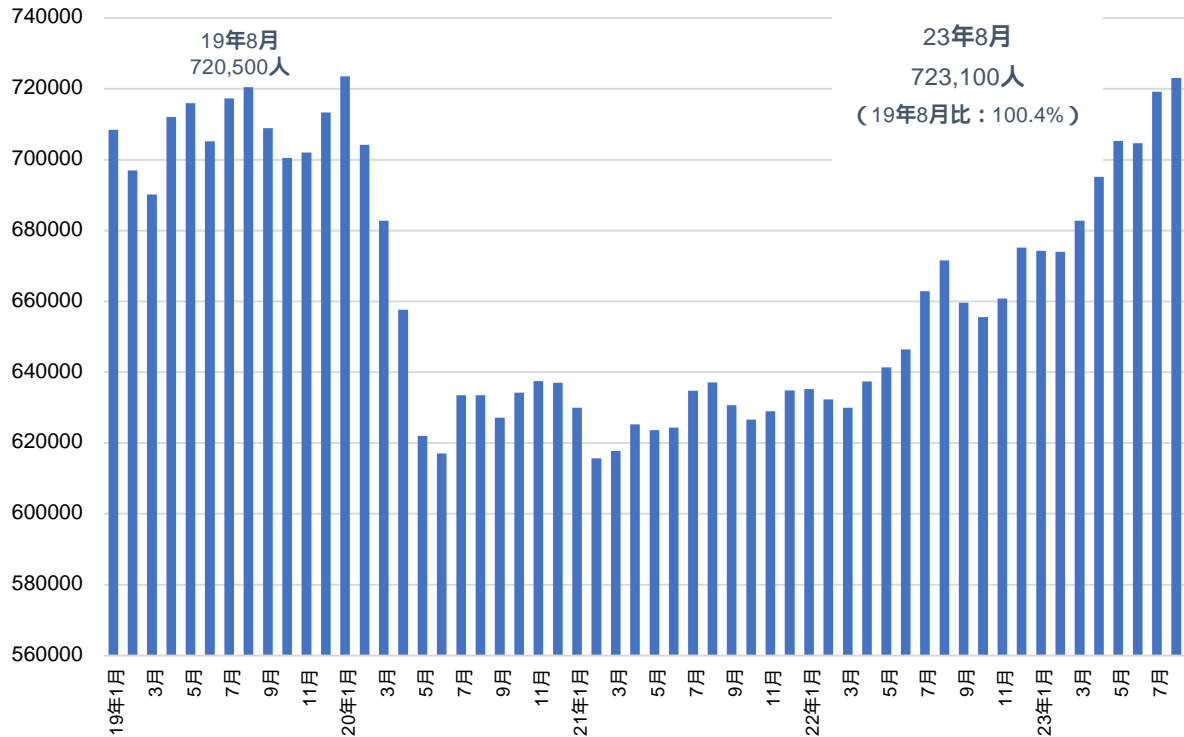
従事者数は増加傾向にあり徐々にコロナ前の様相になりつつある。
入職率に改善がみられるものの、離職率は依然として高い。

業種別動向

<従事者状況>

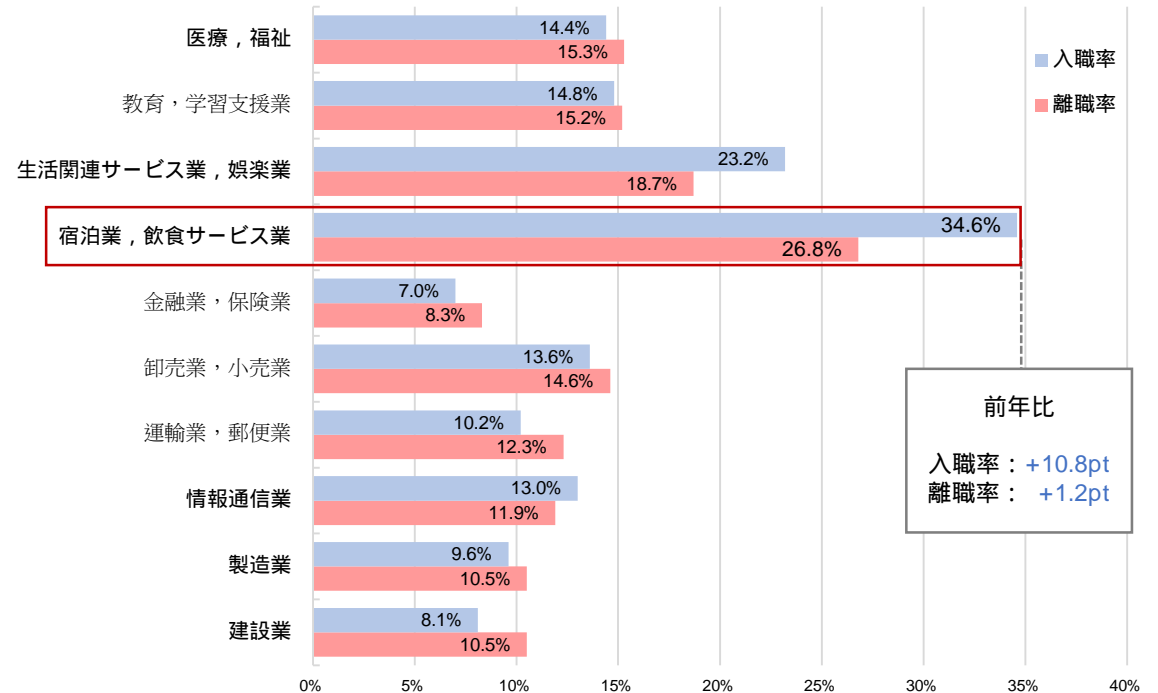
宿泊業従事者はコロナ禍の影響による減少以降はほぼ横ばいで推移していたが、22年4月以降は増加に転じ、直近23年8月では723,100人（19年8月比：100.4%）となり、コロナ禍以前の水準に回復している。
2022年の宿泊・飲食サービス業の入職率は34.6%（前年比：10.8pt増）、離職率は26.8%（前年比：1.2pt増）で、入職率・離職率ともに増加。また、入職率・離職率ともに全産業で最も高い。

宿泊業従事者数推移



総務省「サービス産業動向調査」より作成

産業別 入職率と離職率（2022年）



前年比
入職率：+10.8pt
離職率：+1.2pt

厚生労働省「令和4年雇用動向調査」より作成
業種は一部を記載

日本人国内旅行消費額は6兆円超、宿泊・日帰り旅行とも前年同期比で増加 10月の訪日外客数は、コロナ拡大後初めて2019年同月を超えた

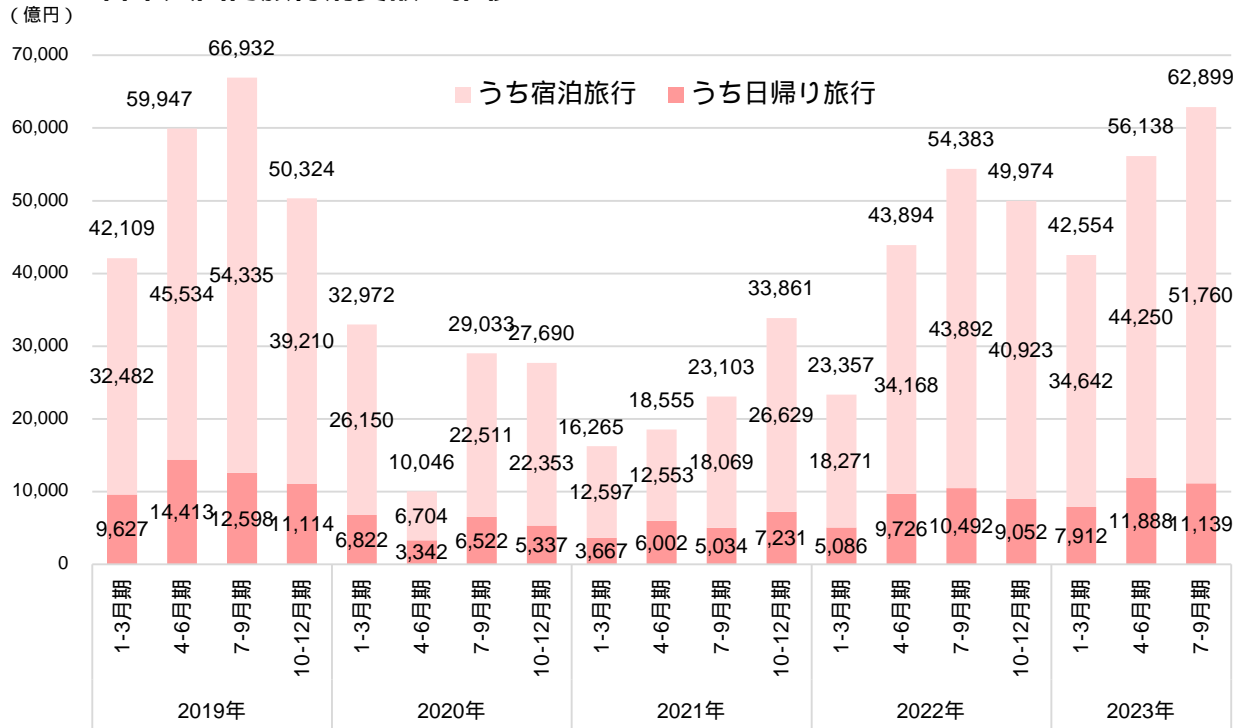
< 日本人国内旅行消費額 >

2023年7-9月期の日本人国内旅行消費額（速報）は6兆2,899億円（2019年同期比：6.0%減、前年同期比：15.7%増）。うち宿泊旅行消費額は5兆1,760億円（2019年同期比：4.7%減、前年同期比：17.9%増）、日帰り旅行消費額が1兆1,139億円（2019年同期比：11.6%減、前年同期比6.2%増）となった。

< 訪日外客数推移 >

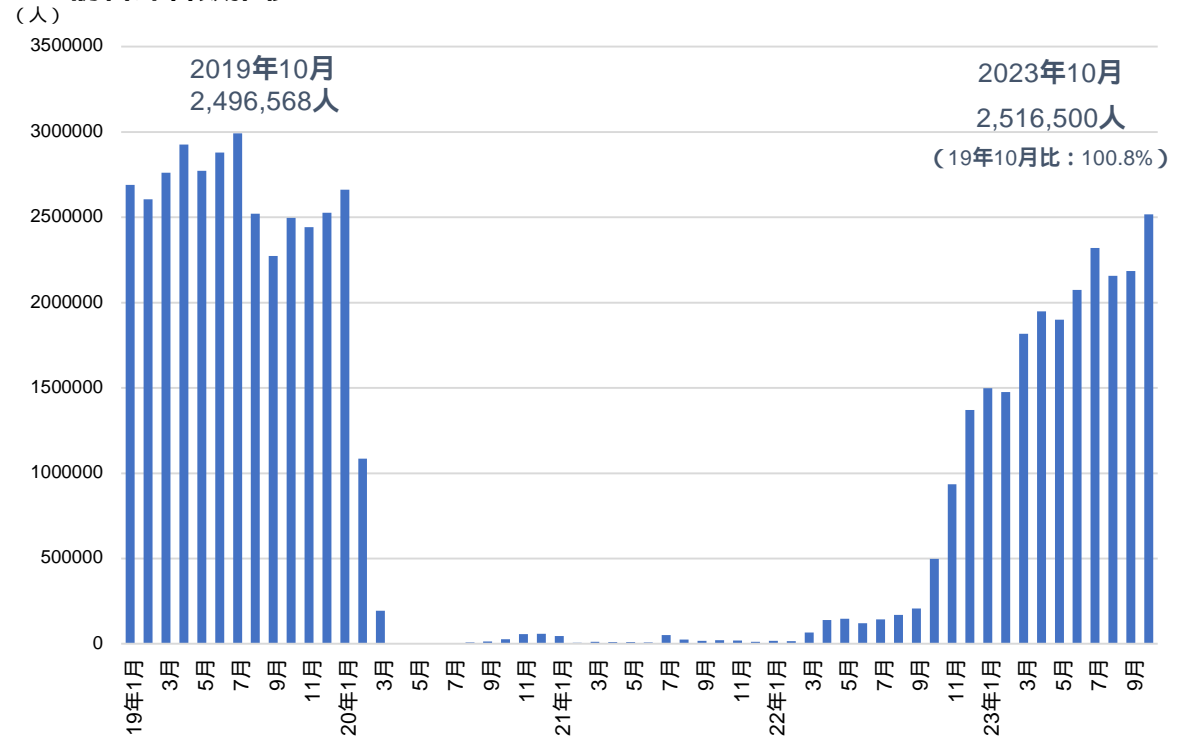
10月の訪日外客数は、2019年同月比:100.8%の2,516,500人となり、新型コロナウイルス感染症拡大後初めて2019年同月を超えた。

日本人国内旅行消費額の推移



国土交通省 観光庁「旅行・観光消費動向調査2023年7-9月期（速報）」より作成

訪日外客数推移

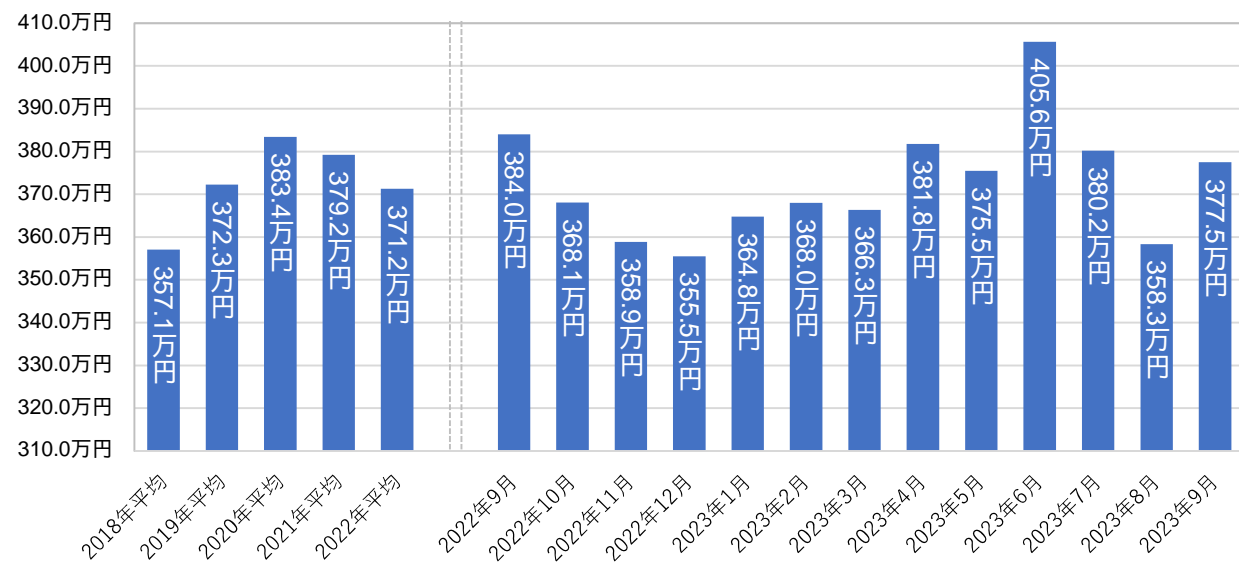


日本政府観光局「訪日外客統計」より作成

ホテル・旅館の正社員の平均初年度年収を見ると、直近2023年9月の初年度年収は377.5万円（前月比：19.2万円増、前年同月比：6.5万円減）となっている。訪日外客数が回復しインバウンドの戻りも実感できるようになってきたが、初年度年収からは企業の賃上げが追いついておらず、人材獲得難が深刻な様子が見えてくる。

求人件数は2020年にコロナ禍で大きく減少したが、2022年にはコロナ前と同じ水準に回復。直近23年9月は対2018年平均に比べ49.7%増。

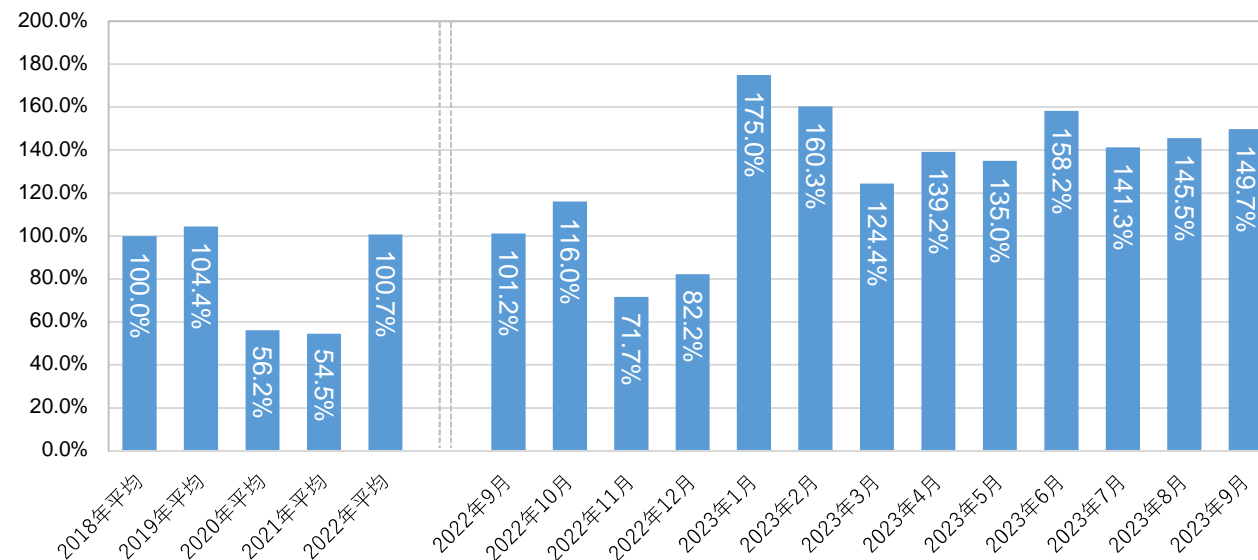
ホテル・旅館の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

ホテル・旅館の求人件数推移

2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人件数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

「正社員の求人件数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。